困窮家庭 広がる学力格差

コロナと子ども 2

NPO法人キッズドア理事長 渡辺 由美子さん

――この2年間、子どもたちの貧困はどんな状況にあるのでしょうか

まず学業面で、格差が拡大したと考えています。困窮する子育て家庭を対象にアンケートしたところ、5割が「コロナの影響で子どもの学力が低くなった」と回答しました。長期間の休校で塾や有料の勉強アプリなどを活用できる子どもと、学校から配られるプリントをこなすだけという子どもでは、学力差が開いてしまいます。

収入面で言うと、親の勤め先の休業や自宅待機で給料がもらえないという声が寄せられます。非正規の仕事や飲食業、観光業の仕事をしている家庭を中心に、月の給料が0円という家庭もあります。

2020年度に大学受験をサポートする奨学金を支給しました。支援した生徒や保護者へのアンケートでは、7割が受験した学校は1校のみと回答しました。「大学入学共通テストの受験料が支払えず、受験を諦めた」という子もいました。経済的な理由で進学を諦めたり、進路変更を余儀なくされたりした子どもたちが実際にいるのです。

――困窮する子育て家庭の生活の実態は

この年末年始に困窮家庭へ食料を送りました。支援した家庭から送られてきた写真では、冷蔵庫が空っぽでした。「肉を買ってあげたいけど、納豆しか買ってあげられない」「お米がなくなってどうしようかと思っていた」という悲痛な声もあります。

自然災害と異なり、コロナ禍の経済的被害というのは見た目にはわかりづらいです。満足に子どもにご飯を食べさせられない困窮家庭があるのに、顕在化せずに社会全体が支援しようという機運が低いのが現状です。目先の生活に困っている人に、十分な支援が行き届いていないと感じます。

――「第6波」ではどのような影響がありますか

短期間の休校で子どもを1人で自宅に置いておけず、保護者が仕事に行けなくなっています。子どもや親が陽性や濃厚接触者になり、2週間仕事に行けなくなって月収が半減する家庭もあります。

また、休校中は給食を食べることができません。困窮家庭では、給食が非常に重要な栄養源です。1日に1食しか食べさせてあげられないという家もあります。キッズドアでは、20年10月から全国の困窮する子育て家庭を支援する事業を始めました。支援を希望する家庭はどんどん増えており、2月24日現在で3841世帯を支援しています。

子ども1人に10万円が支給された給付金の使途を調べると、食費を含む生活費や教育費に使ったと答えた人が多く、貯蓄に回したのはごくわずか。貯蓄が増えるだけという批判がありましたが、目の前のお金に困っている人が多くいるのです。

――どのような支援が必要でしょうか

早急に困窮家庭への現金給付が必要です。必要な世帯に必要な形で、国が支援をすべきです。子どもの学業面では、授業料が支払えない場合に退学させるのではなく特別休学などの対応をしていただきたいです。また、困窮家庭のインターネットの整備も急務です。

子育て家庭への支援を手厚くすると「特別扱い」と批判する社会の風潮があります。コロナ禍でも「自助」が求められているように思いますが、これまで自力でなんとか踏ん張って耐えてきた家庭がコロナ禍でさらに困窮してしまったのです。そうした子育て家庭は、最優先で支援されるべきではないでしょうか。

貧しい家庭に生まれたのは運命だから希望する進路を諦めるしかないという現状を変えないといけないと思います。「親ガチャ」という言葉がありますが、どの家庭に生まれても、希望する進路をめざすことができる環境をつくらないといけません。

（聞き手・阿部朋美）

わたなべ・ゆみこ　2009年、貧困に苦しむ子どもたちを支援するため、NPO法人キッズドアを立ち上げる。内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員など政府の委員も務める。

見えにくい経済的被害　休学対応・ネット整備急務

◆感想や、教育に関する情報をお寄せください。edu@asahi.comまたは〒104-8011 朝日新聞東京本社 社会部教育班へ。